

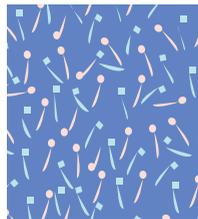
第35期 事業報告書

平成16年9月1日▶平成17年8月31日

Comprehensive

Communications

Solutions



PRAD JAPAN, Inc.

株式会社 プラップ ジャパン

証券コード:2449

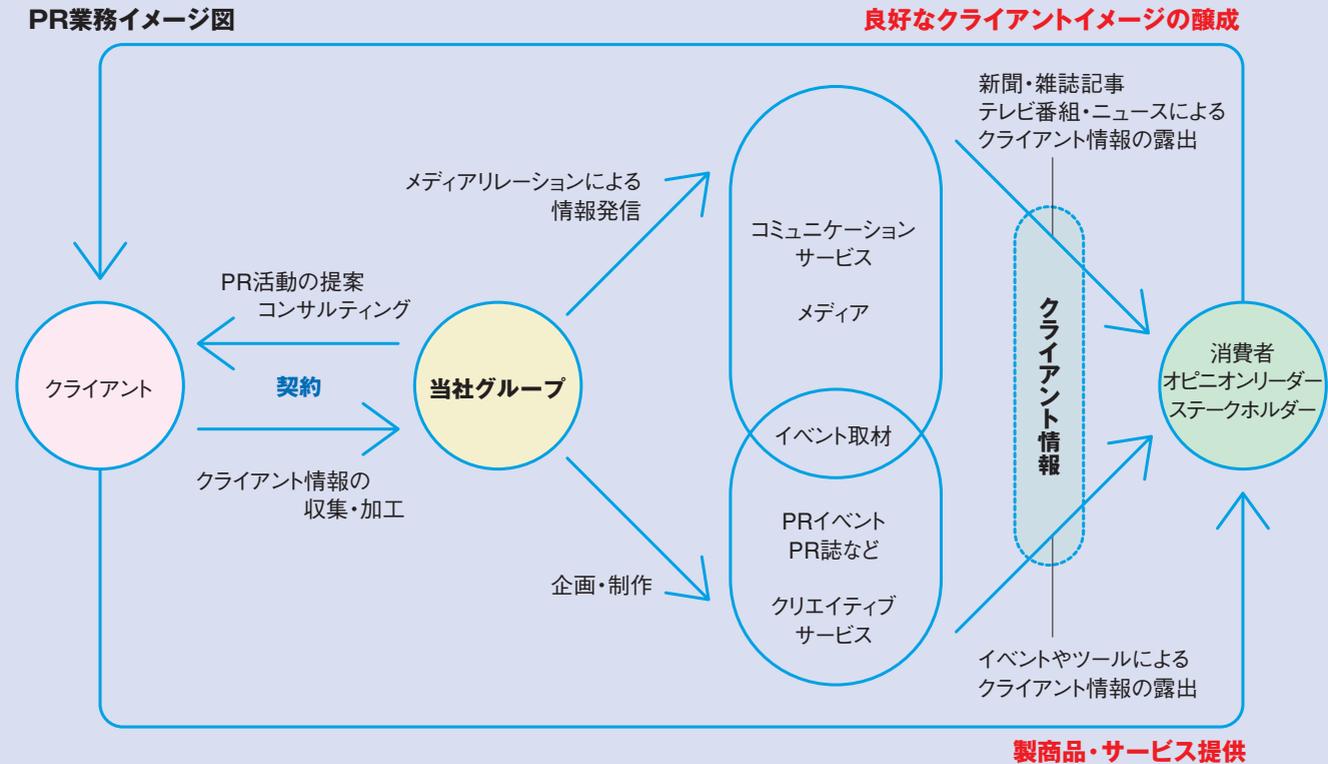
事業の内容

当社グループは平成17年8月31日現在、当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー（連結子会社）により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。

PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット）等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社

グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。つまり、クライアントに対するコンサルティング・PR活動の中から、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、メディア等を通じて情報の受け手へクライアント情報が発信されるよう事業を行っております。

PR業務イメージ図



株主の皆様へ



代表取締役社長
矢島 尚

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の高騰、大型ハリケーンの影響による米国経済の先行き不安などが増幅しているため、予断を許さない状況が続いておりますものの、企業収益の改善や設備投資の増加、株式市場の好転などの好調さが持続する中、個人消費や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られるようになり、全般的には緩やかな景気回復傾向にあります。

PR業界におきましては、ジャスダック証券取引所への上場を2社が果たし、PRの認知度が着実に高まってきております。先に行われた衆議院選挙でもPR会社の役割や活躍が各種メディアで紹介されるなど多くの注目を集めることとなりました。こうした情勢のもと、クライシス発生時等におけるメディア対応の重要性の認識が高まる中、メディアトレーニングなどのコンサルタント業務に対する引き合いが増加する傾向が見られます。また、PRを主体としたメディア戦略を積極的に展開する外資系企業だけでなく、広告を主体とした国内企業におきましても「広告」とあいまって「PR」との相乗効果

を自社商品の販売促進やブランディングの高度な広報戦略ツールとして取り込む企業が増加するなど、全体的に経営環境は改善に向かっております。

当社グループにおきましても、これら企業におけるPRへのニーズの高まりが追い風となり、景気回復傾向とあいまってPR活動業務及びトレーニング業務の受注が増加しております。このような事業環境の中、当社グループは積極的に営業活動を展開したことにより、新規の引き合いが増加しており、新規クライアントの受注増につながりました。また、当連結会計年度におきましては、営業外費用として上場のための新株発行費及び上場関連費用を51百万円計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,696百万円（前期比12.0%増）、営業利益は433百万円（前期比33.8%増）、経常利益は404百万円（前期比24.3%増）、当期純利益は234百万円（前期比26.7%増）と増収増益となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

〔コミュニケーションサービス部門〕

コミュニケーションサービス部門におきましては、当連結会計年度は、新規レギュラークライアントとして、外資系ヘルスケア企業数社、外資系IT企業数社、愛知万博出展外国政府館、その他外資系企業、団体、政党などを獲得しました。

また、既存クライアントである外資系食品企業、ヘルスケア企業、食材企業などから編集タイアップをはじめとする既存活動以外のプロジェクト、M&A関連の新規プロジェクトを受注できたことや、企業側の危機管理意識の高まりなどからメディアトレーニングの受注を大幅に獲得できたことなどもあり、大幅な増収となりました。

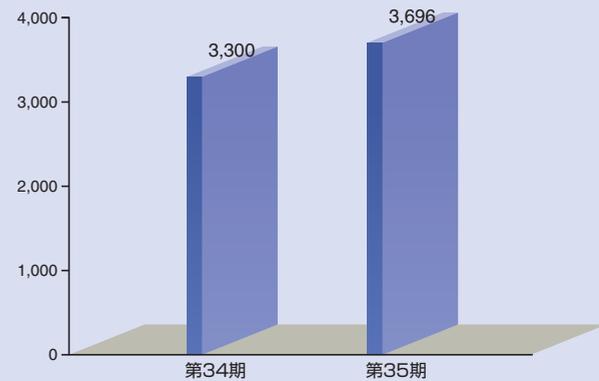
この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は2,662百万円（前期比14.8%増）となりました。

〔クリエイティブサービス部門〕

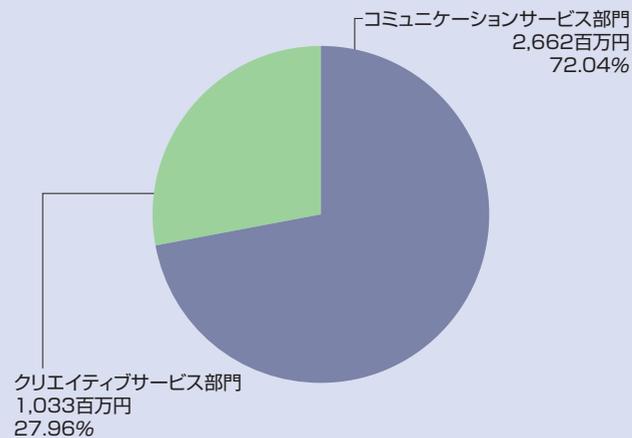
クリエイティブサービス部門におきましては、当連結会計年度は、主に外資系リゾートホテル、外資系ヘルスケア関連企業、国土交通省関係、IT系企業、外資系化粧品企業などからの新規大型案件のイベント業務及び編集制作業務が受注できたことなどにより増収となりました。

これらの結果、クリエイティブサービス部門の売上高は1,033百万円（前期比5.4%増）となりました。

●売上高の推移（単位：百万円）



●売上高構成比



サービス項目別業務内容

当社グループは、PR事業のみを行っているため、単一の事業の種類別セグメントのみを有しております。

当社のサービス項目別業務内容は以下のとおりであります。

部門別	サービス項目	業務内容
コミュニケーションサービス (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ●コミュニケーション業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・メディア・リレーション業務 ・コーポレート・コミュニケーション業務 ・マーケティング・コミュニケーション業務 ・コミュニティ・リレーション業務 ・インベスター・リレーション業務 ・インターナル・コミュニケーション業務 ・パブリック・アクセプタンス業務 ●コンサルティング業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・クライシス・コミュニケーション業務 ・コミュニケーション・トレーニング業務 ・イシュー・マネージメント業務 ・コミュニケーション・コンサルティング業務 	<p>クライアントとメディアの関係を取り持ち、ギブ・アンド・テイクの友好的関係を築き上げるためのPRの基礎となる活動です。クライアントの企業戦略やトップの意思をステークホルダーに効率よく伝達することにより、最大限の効果を引き出すためのPR活動です。クライアントの商品やサービスを効率よくターゲット層に認知させ、購買行動を促進させるためのPR活動です。クライアントの事業所、店舗や工場が所在する地域・住民との友好関係を構築し、企業市民として地域との信頼関係を築き上げるためのPR活動です。クライアントの企業価値を投資家に伝えるためのPR活動です。クライアントの組織内における円滑な情報流通を促進することにより、組織内の融和を図る一方、情報の共有化によりビジネス活動の活性化を図るためのPR活動です。環境問題や公共インフラの整備など、立場や地域差による様々な利害の対立を調整し、最適のコンセンサスを導き出す活動です。</p> <p>クライアントが直面するであろう事故や事件等のリスク要因の抽出、分析から危機対応マニュアルの作成、シミュレーション・トレーニングの実施そして実際に起きてしまったクライシスの際のメディア対応まで、クライシスから企業を守るための適切なコミュニケーション対応全般をサポートする活動です。企業トップを対象に行うコミュニケーション・スキル向上のためのトレーニングです。クライシス・コミュニケーション・トレーニングやPRコミュニケーション・トレーニングなど、様々なケースを想定した実践さながらのトレーニングを行う活動です。クライアントを取り巻く環境に変化が生まれ、経営に影響を与える可能性が考えられる場合、その回避策・防衛策を立案し実施します。経営上の意思決定を社内外に周知する上で必要なスキルを伝授します。キーメッセージの策定から、チャンネルの選定などの伝達計画、さらに受け手に具体的アクションを起こさせるには何が必要かといったきめ細かなサービスを提供します。</p>
クリエイティブサービス (注2)	<ul style="list-style-type: none"> ●クリエイティブ業務上のサービス <ul style="list-style-type: none"> ・イベント・コミュニケーション業務 ・ヴィジュアル・コミュニケーション業務 ・カルチャー・コミュニケーション業務 	<p>大規模のセミナー・展示会から少人数のプライベートセミナーや講演会にいたるまで、PRの視点に立ち、PR素材としてのイベントを企画実施いたします。企業が伝えたいメッセージやイメージをブローシャーやカタログ、ポスター等の印刷物やウェブサイトをメディアとして投資家・顧客・取引関係者などターゲット層に広く伝えることができます。新しい価値やライフ・スタイルの提案をカルチャー・スクールやコミュニティの組織化と運営を通して実現します。幅広い知識人や文化人のネットワークを使い、メディアへの露出もあわせて行います。</p>

(注1) 企業へのPRコンサルティングを中心に、パブリシティ活動などのメディアリレーションを行う部門です。主に、マスメディアに対して情報を発信し、メディアが情報の正確さと価値を見定め、広告ではなく、受け手である読者・視聴者にニュースとして露出 (=報道) させることが主たる業務となります。

(注2) PRイベント・各種キャンペーンの企画・運営、PR誌・社内報やポスターなどの企画制作などを行う部門です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当期 (2005年8月31日現在)	前期 (2004年8月31日現在)
(資産の部)		
I 流動資産		
1 現金及び預金	1,505,404	936,174
2 受取手形及び売掛金	545,747	339,931
3 たな卸資産	82,293	162,557
4 繰延税金資産	38,044	39,512
5 その他	28,101	30,470
貸倒引当金	△3,014	△4,428
流動資産合計	2,196,577	1,504,217
II 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	46,134	41,380
減価償却累計額	20,530	16,940
(2) 車両運搬具	10,400	10,400
減価償却累計額	7,639	6,346
(3) その他	68,698	37,969
減価償却累計額	28,424	19,922
有形固定資産合計	68,639	46,541
2 無形固定資産		
(1) 借地権	426	426
(2) ソフトウェア	1,634	3,369
無形固定資産合計	2,061	3,795
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	112,763	125,618
(2) 差入保証金	109,348	96,060
(3) 繰延税金資産	125,906	118,093
(4) その他	21,943	21,875
貸倒引当金	△418	△488
投資その他の資産合計	369,543	361,159
固定資産合計	440,243	411,496
資産合計	2,636,821	1,915,714

科目	当期 (2005年8月31日現在)	前期 (2004年8月31日現在)
(負債の部)		
I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金	221,466	207,703
2 未払法人税等	107,035	115,399
3 未成業務受入金	107,843	103,911
4 賞与引当金	53,009	46,599
5 その他	187,013	117,667
流動負債合計	676,368	591,281
II 固定負債		
1 退職給付引当金	75,775	68,970
2 役員退職慰労引当金	251,370	237,810
固定負債合計	327,145	306,780
負債合計	1,003,513	898,061
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	—
(資本の部)		
I 資本金	470,783	289,783
II 資本剰余金	374,437	130,012
III 利益剰余金	777,079	587,297
IV その他有価証券評価差額金	11,006	10,557
資本合計	1,633,307	1,017,652
負債、少数株主持分及び資本合計	2,636,821	1,915,714

上場に伴う新規株式の発行により、425,425千円の資金調達を実施、営業活動が好調なことから、現金及び預金が増加

ネットワーク関連機器に設備投資をしたこと、増床に伴う保証金の差入により増加

連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前期 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)
I 売上高	3,696,095	3,300,027
II 売上原価	2,810,438	2,510,613
売上総利益	885,656	789,413
III 販売費及び一般管理費	452,059	465,229
1 役員報酬	125,200	127,730
2 給与手当	106,847	120,073
3 賞与手当	22,629	24,893
4 賞与引当金繰入額	6,389	7,055
5 退職給付費用	2,038	2,774
6 役員退職慰労引当金繰入額	13,560	13,180
7 貸倒引当金繰入額	1,121	—
8 減価償却費	6,339	6,568
9 その他	167,933	162,953
営業利益	433,596	324,184
IV 営業外収益	23,981	3,626
1 受取利息	496	1,225
2 受取配当金	2,172	1,470
3 投資有価証券売却益	17,459	—
4 経営指導料	2,400	—
5 その他	1,452	931
V 営業外費用	53,315	2,566
1 支払利息	—	117
2 為替差損	2,282	1,779
3 新株発行費	13,918	—
4 上場関連費用	37,113	—
5 その他	0	669
経常利益	404,262	325,244
VI 特別利益	2,605	15,850
1 貸倒引当金戻入益	2,605	7,139
2 保険解約返戻金	—	8,711
特別損失	—	9,364
1 投資有価証券評価損	—	1,031
2 固定資産除却損	—	6,165
3 電話加入権評価損	—	2,166
税金等調整前当期純利益	406,868	331,730
法人税、住民税及び事業税	179,120	166,622
法人税等調整額	△6,652	△19,894
当期純利益	234,400	185,002

販売費及び一般管理費が人件費の抑制により前連結会計年度に比べ2.8%減少

営業外費用として上場のための新株発行費13百万円、上場関連費用37百万円を計上

連結剰余金計算書

(単位:千円)

	当期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前期 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	130,012	130,012
II 資本剰余金増加高		
増資による新株式の発行	244,425	—
III 資本剰余金期末残高	374,437	130,012
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	587,297	443,914
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	234,400	185,002
III 利益剰余金減少高		
1 配当金	26,118	26,118
2 役員賞与	18,500	15,500
IV 利益剰余金期末残高	777,079	587,297

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期 (2004年9月1日から 2005年8月31日まで)	前期 (2003年9月1日から 2004年8月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	169,139	279,654
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	△12,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	385,387	△30,318
IV 現金及び現金同等物の増加額	554,450	237,287
V 現金及び現金同等物の期首残高	817,503	580,216
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,371,954	817,503

売上債権の増加とたな卸資産の減少等で一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益406百万円及び上場に伴う株式の発行による収入411百万円などにより増加

単体財務諸表

科目	当期	前期	要約損益計算書	当期	前期
	(2005年8月31日現在)	(2004年8月31日現在)		(単位:千円)	(2004年9月1日から 2005年8月31日まで)
要約貸借対照表					
(単位:千円)					
(資産の部)					
I 流動資産	2,154,264	1,459,520	I 売上高	3,568,932	3,129,767
II 固定資産	447,112	418,070	II 売上原価	2,722,032	2,400,764
1 有形固定資産	68,137	45,623	売上総利益	846,900	729,002
2 無形固定資産	2,061	3,795	III 販売費及び一般管理費	428,188	430,224
3 投資その他の資産	376,914	368,651	営業利益	418,712	298,778
資産合計	2,601,377	1,877,591	IV 営業外収益	30,736	12,520
(負債の部)					
I 流動負債	667,244	574,452	V 営業外費用	53,305	2,281
II 固定負債	320,280	300,120	経常利益	396,143	309,017
負債合計	987,525	874,572	VI 特別利益	2,500	14,987
(資本の部)					
I 資本金	470,783	289,783	VII 特別損失	—	9,082
II 資本剰余金	374,437	130,012	税引前当期純利益	398,643	314,922
III 利益剰余金	757,623	572,663	法人税、住民税及び事業税	176,565	159,380
IV その他有価証券評価差額金	11,006	10,557	法人税等調整額	△ 7,500	△ 19,500
資本合計	1,613,851	1,003,018	当期純利益	229,578	175,041
負債及び資本合計	2,601,377	1,877,591	前期繰越利益	452,509	321,838
			当期末処分利益	682,088	496,879
利益処分案					
			(単位:千円)	当期	前期
			(2005年11月28日現在)	(2004年11月25日現在)	
			I 当期末処分利益	682,088	496,879
			II 任意積立金取崩額	245	248
			特別償却準備金取崩額	245	248
			合計	682,333	497,128
			III 利益処分量	69,969	44,618
			1 配当金	51,469	26,118
			2 役員賞与金	18,500	18,500
			IV 次期繰越利益	612,364	452,509

トピックス

2005年7月8日

当社はジャスダック証券取引所に上場いたしました。
株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、宜しくお願い申し上げます。



新サービスのご紹介

ブラップジャパンの新サービスとして「ワークプレイス・コミュニケーション」と、「上場企業経営者向けアナリスト・投資家対応トレーニング」を実施しています。

変革推進のためのサービス

「ワークプレイス・コミュニケーション」

企業が抱える社内コミュニケーションの問題を解決し、変革時における組織力の強化を図るプログラムです。企業の事業・人事改革や新体制導入時に、社内の若手社員十数名からなるタスクフォースを作り、一般社員の声に広く耳を傾け、早期の目標達成を図る「マネージメント・アシミレーション・コーチング (MAC)」や新任のマネージャーと部下との間の、強力でポジティブな職場関係を早急に形成するためのプログラム「エンプロイー・タスクフォース (ETF)」などの手法を用いて、ブラップジャパンがクライアント企業をサポートいたします。

決算発表会やアナリスト・ミーティング対応に向けた コンサルティング・サービス

「上場企業経営者向けアナリスト・投資家対応トレーニング」

ブラップジャパンでは、上場企業の経営者を対象に、IR（投資家向け広報）活動におけるアナリスト・投資家対応に特化したコンサルティング・サービスを提供しています。経営トップが投資家やアナリストに財務内容や経営戦略をより的確に伝えるにはどうしたらいいかを、証券アナリストの資格をもつ専門の担当者が指南いたします。顧客企業のIR活動の現状を分析した上で、説明資料の作り方からプレゼンテーションの仕方まで、模擬練習を繰り返し行います。IR活動の実態調査からトレーニングまでの所要期間は約1カ月です。

会社概要 (2005年8月31日現在)

■会社概要

会社名 株式会社ブラップ ジャパン
PRAP Japan, Inc.
所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
東建インターナショナルビル
代表者 矢島 尚
設立年月日 1970年9月9日
資本金 4億7,078万円
従業員数 190名 (連結)

事業内容 当社グループは当社及び株式会社ブレインズ・カンパニー (連結子会社) により構成されており、企業の広報活動の支援・コンサルティング業務を中心としたPR事業を行っております。PR事業は、企業・団体の情報を効果的にメディア (新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット) 等を通じて消費者あるいはオピニオンリーダー・ステークホルダーに発信するためのコンサルティング及びPR活動を行う事業であり、当社グループはこれらのサービスをクライアントに提供しております。PRは広告とは異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事やテレビの報道番組・情報番組内で行われるため、通常は、広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって、企業等の広報活動においてPR会社の果たす役割はきわめて重要となります。

連結子会社 株式会社ブレインズ・カンパニー
業務提携会社 オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド(WPPグループ)
北京音楽普公共関係顧問有限公司

■役職名及び役員名

代表取締役社長 矢島 尚
取締役副社長 杉田 敏
専務取締役 泉 隆
専務取締役 ロス・ローブリー
常務取締役 小山 純子
取締役 盛典 信
取締役 筆谷 尚美
取締役(非常勤) 藤田 実
監査役 松本 一郎
監査役(非常勤) 藤岡 秀樹



<http://www.prap.co.jp/>

■株式の状況

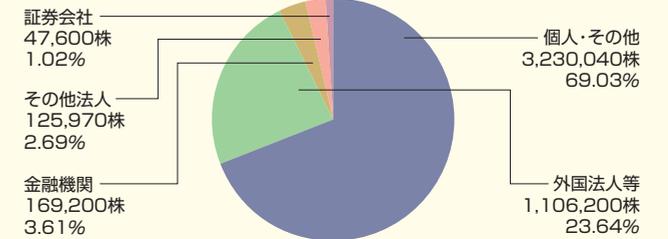
会社が発行する株式の総数……………11,296,000株
発行済株式総数……………4,679,010株
株主数……………2,447名
大株主名

株主名	持株数	議決権比率
矢島 尚	1,409,140株	30.11%
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935,800	20.00
泉 隆	230,000	4.91
ベアリングガンジーリミテッド	140,400	3.00
杉田 敏	140,000	2.99
矢島 婦美子	90,000	1.92
ブラップ ジャパン従業員持株会	71,800	1.53
野村 しのぶ	70,000	1.49
株式会社UFJキャピタル	51,950	1.10
小山 純子	50,000	1.06
株式会社東京三菱銀行	50,000	1.06
株式会社UFJ銀行	50,000	1.06

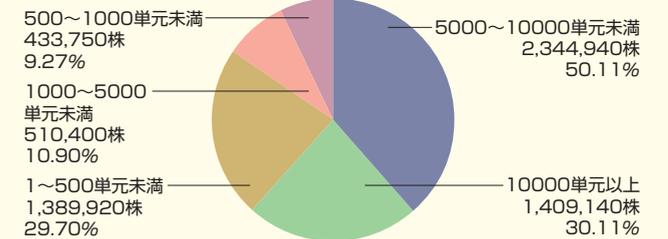
(注) 1.平成16年12月6日開催の取締役会決議により、平成16年12月31日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は10,166,400株増加し、11,296,000株となっております。
2.平成16年12月6日開催の取締役会決議により、平成16年12月31日付で1株を10株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,761,109株増加し、発行済株式総数は4,179,010株となっております。
3.平成17年7月8日のジャスダック証券取引所における公募増資により普通株式500,000株を発行し、発行済株式総数は4,679,010株となっております。
4.キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィーは、世界最大級の広告・コミュニケーショングループWPP Group Plc.の100%子会社の持株会社です。

■所有者別株式分布状況

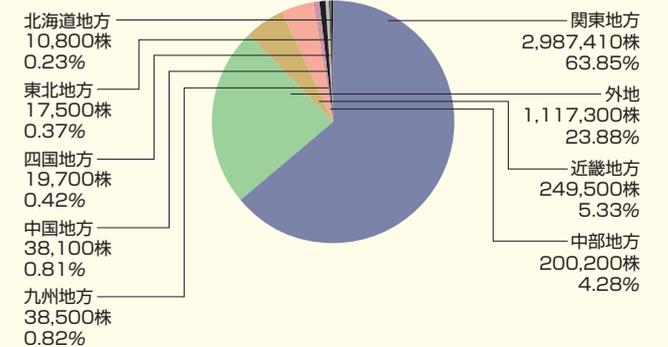
●所有者別株式分布状況



●所有数別株式分布状況



●地方別分布状況



■株主メモ

決算期日	8月31日
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番地5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取扱場所	同上
公告	当社は決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社ホームページに掲載しております。 http://www.prap.co.jp/



PRAP JAPAN, Inc

株式会社プラップ ジャパン

〒150-8343 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

電話番号：03-3486-6831